

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月18日
【事業年度】	第15期（自平成22年2月21日至平成23年2月20日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 美津子
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部・本部長 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部・本部長 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月
売上高 (千円)	48,905,530	-	-	-	-
経常利益 (千円)	4,924,797	-	-	-	-
当期純利益 (千円)	2,636,495	-	-	-	-
純資産額 (千円)	-	-	-	-	-
総資産額 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	174.48	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	19.3	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,492,138	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,386,347	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	766,887	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,881,329	-	-	-	-
従業員数 (名)	-	-	-	-	-
[ほか、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 第11期連結会計年度のみ連結財務諸表を作成しているため、第12期以降については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年8月21日付にて連結子会社を合併したことにより、期末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため第11期については、連結経営指標等の一部については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月
売上高 (千円)	43,502,826	49,481,813	48,069,227	43,706,933	42,245,616
経常利益 (千円)	4,662,590	4,560,956	3,709,792	2,350,059	2,601,501
当期純利益 (千円)	2,561,106	2,452,942	1,935,877	1,129,725	1,256,426
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数 (株)	15,146,407	18,175,688	18,175,688	18,175,688	18,175,688
純資産額 (千円)	12,915,262	14,902,811	16,300,285	16,891,267	17,613,169
総資産額 (千円)	19,800,927	21,101,724	20,854,479	20,997,139	21,421,460
1株当たり純資産額 (円)	854.76	822.10	898.88	931.21	970.50
1株当たり配当額 (円)	30	30	30	30	30
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	169.49	135.31	106.79	62.32	69.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	106.77	62.28	69.23
自己資本比率 (%)	65.2	70.6	78.2	80.4	82.1
自己資本利益率 (%)	21.7	17.6	12.4	6.8	7.3
株価収益率 (倍)	19.8	11.2	6.4	16.2	16.6
配当性向 (%)	17.7	22.2	28.1	48.1	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	8,178,867	8,022,291	5,693,643	6,623,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	7,529,154	7,133,676	3,205,191	3,377,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	464,951	545,313	544,290	544,303
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	3,066,089	3,409,390	5,353,552	8,055,740
従業員数 (名)	314	318	364	375	381
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,607]	[2,762]	[2,838]	[2,662]	[2,688]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期は連結財務諸表を作成しているため、また、第12期以降は持分法適用会社を有していないため、記載しておりません。
3. 第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第11期は平成18年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。
5. 第11期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 連結子会社であった株式会社マイカルクリエイトは、平成18年8月21日付で当社と合併しております。
7. 第12期は平成19年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。

2【沿革】

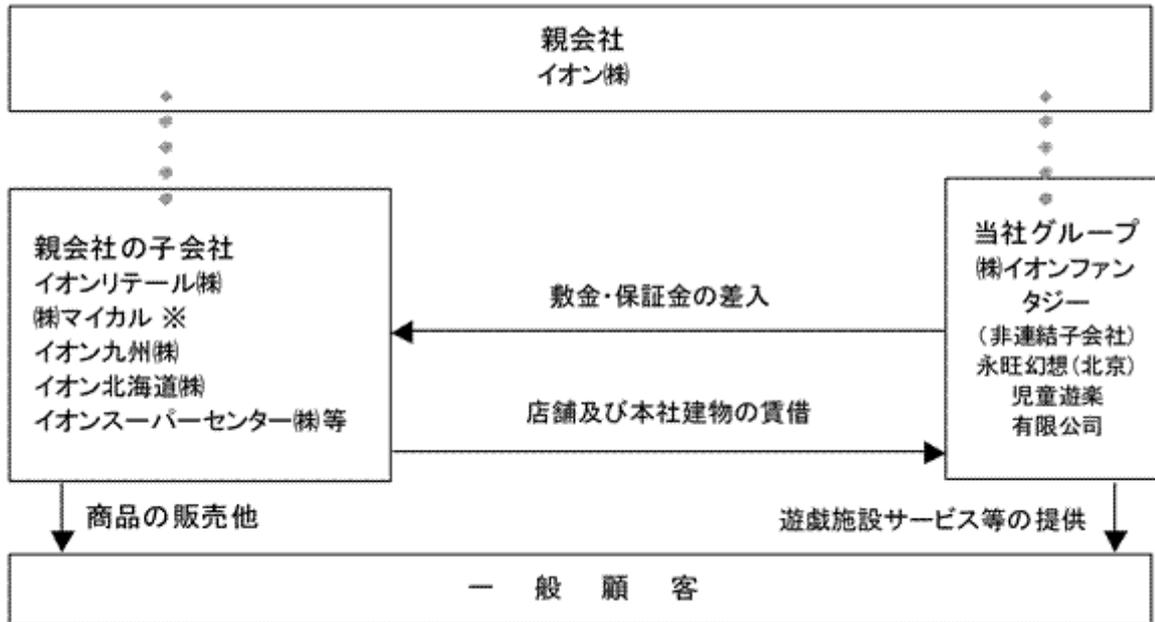
年月	事項
平成9年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
平成9年3月	ジャスコ株式会社（平成13年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
平成11年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
平成12年2月	株式の額面金額変更のため、株式会社ファンタジーアイランド（形式上の存続会社、本社所在地：千葉県千葉市美浜区）と合併
平成14年2月	日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に登録
平成15年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年4月	ポップンパークを初出店
平成17年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
平成18年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
平成18年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併（直営店舗数298店舗）
平成18年9月	大日店開店をもって直営店舗300店舗を達成
平成19年9月	永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司を独資にて設立
平成19年12月	イオンファンタジーワールドを初出店
平成21年7月	ファンタジースキッズガーデンをモーリーファンタジー与野店にて開始

3【事業の内容】

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。同社を中心とした12事業とこれらを支える機能会社によりグループの競争力を高め、企業価値の向上を図っております。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



株式会社マイカルは平成23年3月1日付で、イオンリテール株式会社を存続会社とする合併を行っております。

なお、当社の営んでいる主な事業の内容を示すと以下のとおりとなります。

(1) ショッピングセンター内エンターテインメント・アミューズメント施設の設置運営

イオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で室内ゆうえんち等のエンターテインメント・アミューズメント施設の設置運営並びに併設されている物販の運営を行っております。

(2) その他

室内ゆうえんちのフランチャイズ事業

フランチャイズ契約に基づき、室内ゆうえんちに関する経営情報、管理技術ノウハウ等の提供を行うことにより、ロイヤリティーを収受しております。

オリジナル遊戯機械及び景品等の販売

当社がメーカーと共同で企画・開発したオリジナル遊戯機械や景品等を、フランチャイジー等に販売しております。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株会社	67.55 (4.67)	商標使用 役員の兼任 1名

- (注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
正社員	170	38才4ヵ月	7年6ヵ月	5,626,152
契約社員	211	39才11ヵ月	5年4ヵ月	3,248,208
合計	381[2,688]	39才3ヵ月	6年3ヵ月	4,304,604

- (注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、平成23年2月20日現在1,630名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

<業績全般の概況>

平成22年度は、中期経営の3つの課題である「既存事業の再構築」、「新たな成長事業の推進」、「海外事業の拡大」を大きな構造改革の柱に据え事業を進めてきました。

既存事業については、3才から7才を対象とした遊戯機械部門を中心に売れ筋機械の増台等、品揃えの見直しを行うとともに、お客さまからご支持をいただいた「ファンタジースキッズガーデン」の既存店導入を加速し売上の活性化を進めました。また、ファンタジースキッズガーデン同様、当社の新たな成長事業として、室内公園「ファンタジーキッズーナ」（実験店）を12月、大宮サティ店（現イオン大宮店）に開店しました。安全・安心に親子が楽しみ、健全な子育てにつながる施設としてお客さまからご好評をいただいております。

海外事業については、中国において5月に2号店（大悦城店）、9月に3号店（天津TEDA店）が開店しいずれも好調に推移しております。なお、マレーシアにおいては17店舗のフランチャイズ店舗をイオンマレーシアに業務指導しておりましたが、新たに設立したイオンファンタジー（マレーシア）にイオンマレーシアから、随時事業を譲り受け直営運営とすることを平成23年2月25日付の取締役会で決定しております。

（上半期の概況）

上半期は、売上高211億64百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益10億30百万円（同30.0%減）と前年を下回りましたが、5月度の落ち込みを除き概ね計画どおりに推移いたしました。グループ別の売上としては、特に第2四半期以降（6月度）重点部門に設定したプライズグループ（クレーン・スウィート部門）の中でもスウィート部門の売上回復が順調に進み遊戯機械売上を牽引しました。

（下半期の概況）

下半期は、売上高210億81百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益16億52百万円（同58.5%増）と前年を上回りました。なかでも第2四半期以降売上回復したプライズグループの売上向上に加え、ファンタジースキッズガーデンの導入効果による売上回復等により、遊戯機械売上は168億77百万円（同3.2%増）と前年から5億27百万円の増加となりました。

以上の結果、当期の業績は売上高422億45百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益26億82百万円（同6.7%増）、経常利益26億1百万円（同10.7%増）、当期純利益12億56百万円（同11.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、80億55百万円（前年同期比27億2百万円増）となりました。主な理由は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、66億23百万円（前年同期比9億30百万円増）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益25億63百万円及び減価償却費46億10百万円の計上による資金の増加と、法人税等の支払8億84百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億77百万円（前年同期比1億72百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産取得による支出33億17百万円であり、新規出店や増床・改装及び遊戯機械の入替等既存店の活性化を行ったことによる支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億44百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払5億43百万円であり、

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第15期 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品	5,565,181	59.4	98.7
貯蔵品	3,811,055	40.6	98.8
遊戯施設関係	9,376,236	100.0	98.7
その他	509	0.0	1.7
合計	9,376,746	100.0	98.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。
3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。

(2) 販売実績

部門別売上高

当事業年度の部門別売上高は、次のとおりであります。

部門別	第15期 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
遊戯機械売上高	33,318,903	78.9	96.1
商品売上高	8,755,423	20.7	99.2
委託売上高	147,453	0.3	95.1
遊戯施設関係	42,221,780	99.9	96.8
その他	23,835	0.1	35.5
合計	42,245,616	100.0	96.7

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。
2. 商品売上高は、カード、菓子、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る手数料収入であります。
4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティ収入等であります。

地域別売上高

販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第14期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)			第15期 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
北海道	2,397,981	5.5	20	2,322,109	5.4	17
青森県	556,044	1.3	5	554,768	1.3	5
岩手県	638,047	1.4	7	636,421	1.5	7
宮城県	1,498,998	3.4	14	1,437,765	3.4	14
秋田県	694,760	1.6	7	648,906	1.5	7
山形県	764,906	1.7	6	784,110	1.9	6
福島県	810,530	1.9	6	783,592	1.9	6
北海道・東北地方計	7,361,269	16.8	65	7,167,673	16.9	62
茨城県	895,868	2.1	6	967,212	2.3	6
栃木県	1,010,134	2.3	7	1,005,359	2.4	7
群馬県	581,859	1.3	4	556,709	1.3	3
埼玉県	2,716,344	6.2	17	2,551,929	6.0	16
千葉県	1,996,614	4.6	15	1,975,314	4.7	14
東京都	1,178,416	2.7	8	1,100,045	2.6	8
神奈川県	1,321,701	3.0	9	1,138,688	2.7	9
関東地方計	9,700,939	22.2	66	9,295,257	22.0	63
新潟県	1,544,279	3.5	11	1,490,423	3.5	11
富山県	311,766	0.7	3	297,947	0.7	3
石川県	556,745	1.3	7	497,799	1.2	6
福井県	88,716	0.2	1	92,245	0.2	1
山梨県	62,326	0.2	1	55,145	0.1	1
長野県	621,956	1.4	6	608,911	1.5	6
岐阜県	1,035,780	2.4	5	979,709	2.3	5
静岡県	1,653,735	3.8	8	1,598,982	3.8	8
愛知県	3,103,494	7.1	18	3,204,488	7.6	19
中部地方計	8,978,800	20.6	60	8,825,654	20.9	60
三重県	1,320,718	3.0	12	1,318,803	3.1	10
滋賀県	427,106	1.0	5	401,878	0.9	4
京都府	950,056	2.2	6	871,847	2.1	5
大阪府	2,682,648	6.1	17	2,563,907	6.1	16

地域別	第14期 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)			第15期 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
兵庫県	2,449,661	5.6	20	2,317,945	5.5	19
奈良県	424,347	1.0	6	558,385	1.3	5
和歌山県	115,631	0.2	1	108,630	0.3	1
近畿地方計	8,370,169	19.1	67	8,141,399	19.3	60
鳥取県	447,541	1.0	5	428,397	1.0	5
島根県	280,146	0.7	2	274,168	0.6	2
岡山県	902,535	2.1	10	868,361	2.1	9
広島県	819,584	1.9	8	802,004	1.9	8
山口県	264,139	0.6	2	254,496	0.6	2
香川県	711,404	1.6	5	678,987	1.6	5
愛媛県	364,982	0.8	4	355,772	0.8	4
高知県	184,277	0.4	1	155,261	0.4	1
中国・四国地方計	3,974,611	9.1	37	3,817,449	9.0	36
福岡県	1,626,133	3.7	14	1,471,600	3.5	12
佐賀県	418,990	1.0	4	361,695	0.9	4
長崎県	756,938	1.7	5	723,527	1.7	5
熊本県	404,220	0.9	4	399,490	1.0	4
大分県	198,130	0.4	2	182,632	0.4	2
宮崎県	642,703	1.5	4	623,383	1.5	4
鹿児島県	481,526	1.1	3	477,494	1.1	3
沖縄県	725,281	1.7	5	734,521	1.7	5
九州・沖縄地方計	5,253,925	12.0	41	4,974,346	11.8	39
店舗計	43,639,716	99.8	336	42,221,780	99.9	320
本社	67,216	0.2	-	23,835	0.1	-
合計	43,706,933	100.0	336	42,245,616	100.0	320

単位当たり売上高

単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

項目		第14期	第15期
		(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
遊戯施設売上高(千円)		43,639,716	42,221,780
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	258,293	253,378
	1㎡当たり売上高(千円)	169	167
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	3,037	3,069
	1人当たり売上高(千円)	14,369	13,758

- (注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。
2. 従業員数(平均)は、フレックス社員(パートタイマー)及び受入出向者を含めた期中平均値であります。
なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

3【対処すべき課題】

平成23年度は、営業力強化の観点から昨年実験店舗で成果の上がった、店別品揃えの強化を進め、各店舗のお客さまのニーズに柔軟に対応した販売体制の再構築を行います。また、営業機会の拡大策として、既存店舗の増床およびグループ外出店を進めるとともに、室内公園事業やファンタジースキッズガーデンといった遊びを通じてお子さまの健全な育成につながる事業に継続して取り組んでまいります。

なお、地震被災店舗については、安全確認と一部修繕を実施し随時営業再開を進めております。

海外事業については、中国での継続的な多店舗出店に加え、イオンファンタジー(マレーシア)による17店舗のフランチャイズ店舗の速やかな直営化を行い、アセアン地域の基盤づくりを推進いたします。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出時点において判断したものであります。

(1) イオン株式会社及び同社グループとの関係について

グループ内出店の状況

当社はイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける室内ゆうえんちの設置運営を中心に行っております。平成23年2月20日現在における直営店320店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は300店舗となっております。したがって、今後、同社グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同社グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

イオングループ企業との取引について

当社が平成23年2月20日現在、直営店舗を出店しているショッピングセンターを運営するイオングループ企業としては、イオンリテール株式会社をはじめ株式会社マイカル（ ）、イオン九州株式会社、イオン北海道株式会社、イオンスーパーセンター株式会社等があります。これらイオングループ企業と当社との間には、店舗等の家賃及び共益費等の支払、売上金の一時預け、敷金及び差入保証金の差入等の取引が発生しております。その他のイオングループ企業との取引には、金額的に重要なものはありません。（ 株式会社マイカルは平成23年3月1日付で、イオンリテール株式会社を存続会社とする合併を行っております。）

イオン株式会社のグループ戦略の影響について

イオン株式会社は、純粋持株会社としてグループ企業価値の更なる向上を実現するため、環境変化に対応した店舗のスクラップ&ビルドを推進しております。したがって、今後のGMS（総合スーパー）事業における出退店を含むグループ戦略の中には、当社の出店するショッピングセンターの閉鎖等、当社単独の業績にマイナスの影響をもたらす可能性もあります。

(2) 店舗人員の確保と育成について

当社の目指す「安全・安心な店作り」を行うために、店舗の人員の確保とともに、フレンドリーでお客様が楽しめる接客と迅速正確な店舗オペレーションを行える人材を採用・育成することが重要な課題となってきました。この課題に対して、当社は求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、現場での訓練体制による実地指導を強化すること等に取り組んでおります。しかしながら、当社はフレックス社員（パートタイマー）中心の店舗オペレーション体制を採用しており、何らかの理由により退職率が増加した場合等により、当該人員の確保及び教育等がオペレーションレベルの維持に対応できない場合、店舗の業績に影響を及ぼす要因となる可能性があります。

(3) ショッピングセンター内出店について

当社の出店形態は比較的大型のショッピングセンター内への出店であり、今後の店舗展開も同様の形態で行う予定であります。よって、当社の業績は、入居するショッピングセンターの集客力により影響を受けます。

当社は新規出店を決定するまでに、新規出店候補先のショッピングセンター全体の基礎数値（物販面積、サービス面積、駐車台数、年商予定額等）の情報収集、同一商圏の競合ショッピングセンターの視察、出店地域の人口構成の把握等の事前調査を行い、ショッピングセンター全体の予想売上高及びそこから予測される当社店舗の予想売上高を導き出し、店舗経営に必要な経費を想定し、投資回収期間が当社の基準に合致すると見込まれるものへ出店を行うものとしております。しかしながら、こうした出店候補先ショッピングセンターの売上高や集客力が予測値と乖離した場合及び同一地域への競合ショッピングセンターの出店等による顧客動向の変化等により入居したショッピングセンターの集客力が変動した場合等には、当社の業績も影響を受けることがあります。

(4) 海外への店舗展開について

当社は、中国への出店については、当社100%出資子会社「永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司（イオンファンタジー北京）」が3店舗を出店し、更に今後は多店舗展開を計画しております。マレーシアでは、当社80%出資子会社「AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.（イオンファンタジーマレーシア）」が17店舗直営営業化を予定しており、更に多店舗展開を計画しております。したがって、平成23年度以降、海外への投資の増加により費用等が損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 法的規制について

アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社におけるアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営適正化法）」の第2条第一項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社は平成23年2月20日現在、直営320店舗のうち77店舗で同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許認可を受けていない店舗は、「風営適正化法第2条第一項8号の政令で定められた（対象外）施設」に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり（ ）主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、（ ）営業時間が小売部分と同一であること、（ ）当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許可対象外施設であると判断されたものであります。当社は、店舗展開にあたっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置及び運営を推進してまいりたい方針であります。

しかしながら、許可対象外施設でありましても、新たな法律の制定等により法的規制が変更される場合、当社の

業績に影響を及ぼす可能性があります。

まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）による影響について

当社の入居するショッピングセンターの多くは、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）による規制の対象となっております。

大店立地法は交通、騒音、廃棄物など周辺住民の生活環境に重点を置いた規制となっております。大店立地法に関して「大規模小売店舗を設置するものが配慮すべき事項に関する指針」が経済産業省より公表されておりますが、自治体の運用によっては当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

また、都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部が改正され、大規模集客施設（床面積1万㎡超の店舗等）の立地に係る規制の見直し、開発許可制度の見直し等の整備が行われた場合、当社の入居するショッピングセンターの出店に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制等による影響について

当社の事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、飲食サービスを行っている店舗においては食品衛生法等、何らかの法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社で運営している店舗の一部会員の情報など、業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取り扱いには充分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社への信頼が低下することなどにより、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

(6) 競合について

当社の出店形態であるショッピングセンター内出店について、同様の出店形態を主業態としている競合他社も存在します。当社は、イオンリテール株式会社をはじめとしたイオングループのショッピングセンターへの出店に関しては競合他社に対し有利な立場にあると考えられますが、今後イオングループ以外の企業のショッピングセンターへの積極的な出店を計画している当社にとって、出店にあたっての競争は激化することが考えられます。

また、ショッピングセンター内出店を主業態としていないアミューズメント施設業者も、最近ではショッピングセンター内出店に力を入れてきており、今まで以上に競争は激化することが予想されます。

(7) 当社を取り巻く外部環境について

当業界の業績は、消費動向、レジャー支出動向、消費税等の法律改正の影響を受ける傾向がありますが、当社の主たる業態は、3才から7才の子どもたちを対象を絞っていることから、中長期的には少子化の影響を受ける可能性もあります。また、休日の天候等の要因、台風・地震等の自然災害及び感染症のまん延等やお客さま・従業員に係る事件・事故等が業績に影響を与えることがあります。更に昨今は余暇時間の活用の多様化に加え、家庭用ゲーム機や携帯電話のサービス内容の充実が目覚しく、そうした商品の当社がターゲットとする年齢層への普及も考えられることから、当社を取り巻く環境は厳しくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

	第14期 (平成22年2月20日)	第15期 (平成23年2月20日)	前期比	
	千円	千円	千円	%
流動資産	7,705,932	10,495,348	2,789,415	136.2
固定資産	13,291,206	10,926,111	2,365,094	82.2
流動負債	4,047,332	3,764,330	283,001	93.0
固定負債	58,540	43,960	14,580	75.1
純資産	16,891,267	17,613,169	721,902	104.3

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、前期末より27億89百万円増加し104億95百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（27億2百万円）であります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、前期末と比べて23億65百万円減少し109億26百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上や、新規出店を厳選したことによる有形固定資産の減少（20億6百万円）によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、前期末と比べて2億83百万円減少し37億64百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加（3億38百万円）、設備関係支払手形の減少（4億86百万円）、買掛金の減少（99百万円）によるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、前期末と比べて14百万円減少し43百万円となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、前期末と比べて7億21億円増加し176億13百万円となりました。主な要因は、当期純利益を12億56百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

	第14期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	第15期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	前年同期比	
	千円	千円	千円	%
売上高	43,706,933	42,245,616	1,461,317	96.7
売上原価	38,112,166	37,127,002	985,163	97.4
販売費及び一般管理費	3,080,140	2,436,376	643,763	79.1
営業外収益	49,491	53,285	3,793	107.7
営業外費用	214,059	134,020	80,038	62.6
特別利益	72,155	58,871	13,283	81.6
特別損失	34,142	97,267	63,125	284.9

(売上高)

売上高は、422億45百万円となり、前年同期を14億61百万円下回りました。上期は前年同期比92.3%となりましたが、下期は前年同期比101.5%と改善しました。部門別内訳については、遊戯機械売上高333億18百万円、商品売上高87億55百万円、委託売上高1億47百万円、その他23百万円であります。

(売上原価)

売上原価は、371億27百万円となり、前年同期より9億85百万円改善しました。主な要因は、景品原価の引き下げや減価償却費の減少によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、24億36百万円となり、前年同期より6億43百万円改善しました。主な要因は、店舗人員体制強化に伴う人員配置等の見直しと旅費交通費等の経費減少によるものであります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、53百万円となり、前年同期を3百万円上回りました。営業外費用は1億34百万円となり、前年同期を80百万円下回りました。主な要因は、係争関係の固定資産の減価償却費が減少したこと等によるものです。

(特別利益)

特別利益は、58百万円となりました。主な要因は、和解金収入等によるものであります。

(特別損失)

特別損失は、97百万円となりました。主な要因は、不採算店舗の閉店費用が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

(4) 次期の課題

次期の課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は新規出店6店舗と既存店への増床並びに改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は2,838,743千円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

平成23年2月20日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額					計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	敷金及び 差入保証 金(千円)			
北海道	17	14,867.8	60,423	216,985	23,652	241,625	542,686	18[142]	
青森県	5	4,132.1	9,771	54,932	6,186	30,000	100,890	4[31]	
岩手県	7	4,001.8	13,487	58,086	8,385	24,580	104,539	3[40]	
宮城県	14	9,996.5	26,315	150,546	16,919	54,000	247,782	8[101]	
秋田県	7	6,146.6	11,226	73,125	7,933	17,000	109,285	7[41]	
山形県	6	4,524.8	1,984	68,232	3,864	14,164	88,246	1[48]	
福島県	6	4,161.1	6,177	71,716	4,470	51,736	134,100	3[44]	
北海道・東北地方計	62	47,831.1	129,387	693,624	71,410	433,107	1,327,530	44[447]	
茨城県	6	4,174.1	22,940	124,387	15,768	61,431	224,529	5[59]	
栃木県	7	5,664.4	21,158	106,417	8,066	27,000	162,642	5[54]	
群馬県	3	2,477.6	5,495	56,675	4,395	20,900	87,467	2[36]	
埼玉県	16	12,574.6	58,776	312,502	38,265	52,500	462,044	20[168]	
千葉県	14	9,496.4	37,724	251,056	23,995	50,000	362,775	15[134]	
東京都	8	5,344.9	15,076	104,359	10,290	21,008	150,735	7[66]	
神奈川県	9	5,527.3	10,681	112,214	11,044	12,571	146,512	9[65]	
関東地方計	63	45,259.6	171,854	1,067,614	111,827	245,411	1,596,707	63[582]	
新潟県	11	8,938.2	42,291	138,498	17,323	112,753	310,867	7[85]	
富山県	3	1,980.4	2,555	32,772	3,287	9,500	48,115	3[20]	
石川県	6	4,065.5	8,195	51,111	9,012	34,000	102,319	2[32]	
福井県	1	616.1	537	11,375	670	5,000	17,583	0[6]	
山梨県	1	433.5	145	3,659	709	0	4,514	1[8]	
長野県	6	4,296.4	1,440	53,887	3,235	64,654	123,218	2[39]	
岐阜県	5	6,034.3	39,841	118,994	15,081	89,372	263,289	3[58]	
静岡県	8	6,687.2	18,521	165,369	13,042	73,462	270,395	6[90]	
愛知県	19	16,300.2	82,486	470,336	42,674	60,366	655,864	21[183]	
中部地方計	60	49,352.3	196,017	1,046,004	105,038	449,108	1,796,167	45[521]	
三重県	10	12,626.3	24,138	169,960	11,274	40,000	245,373	11[89]	

地域別	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	工具 器具 及び 備品 (千円)	敷金及び 差入保証 金(千円)	計 (千円)	
滋賀県	4	2,649.0	7,895	48,626	6,165	6,000	68,687	0[30]
京都府	5	3,762.5	11,161	104,838	9,394	15,020	140,414	5[60]
大阪府	16	11,486.4	29,008	263,168	20,419	38,881	351,479	30[170]
兵庫県	19	13,792.6	31,671	251,995	21,400	114,552	419,621	13[148]
奈良県	5	3,246.9	13,548	98,702	12,770	15,015	140,036	2[50]
和歌山県	1	517.6	0	9,341	480	3,000	12,821	0[7]
近畿地方計	60	48,081.6	117,425	946,633	81,906	232,469	1,378,434	61[554]
鳥取県	5	3,075.9	20,406	60,294	5,716	6,500	92,917	4[31]
島根県	2	1,546.7	14,749	30,935	2,653	5,007	53,345	4[15]
岡山県	9	6,239.7	35,447	128,656	20,693	32,364	217,161	7[55]
広島県	8	6,313.5	25,999	110,134	13,232	25,008	174,373	7[54]
山口県	2	1,504.3	4,186	24,642	1,429	0	30,257	2[13]
香川県	5	5,294.9	81,015	122,909	17,090	22,000	243,014	6[39]
愛媛県	4	2,335.8	7,010	39,456	3,478	6,000	55,946	1[28]
高知県	1	504.6	154	16,509	822	3,000	20,487	1[9]
中国・四国地方計	36	26,815.7	188,969	533,538	65,117	99,879	887,504	32[244]
福岡県	12	8,035.1	43,277	201,571	22,380	74,555	341,784	11[107]
佐賀県	4	3,359.8	6,443	36,154	3,536	50,622	96,756	3[23]
長崎県	5	2,450.6	1,126	61,083	2,868	172,320	237,399	3[37]
熊本県	4	2,577.7	3,292	48,097	3,445	44,046	98,881	3[27]
大分県	2	1,519.7	413	16,543	1,177	47,973	66,107	0[11]
宮崎県	4	3,181.0	4,871	66,911	4,461	42,000	118,244	5[35]
鹿児島県	3	2,064.4	8,277	40,429	5,252	4,082	58,041	1[27]
沖縄県	5	5,101.6	8,254	92,389	5,000	185,327	290,971	4[50]
九州・沖縄地方計	39	28,290.3	75,956	563,180	48,123	620,927	1,308,187	30[317]
店舗計	320	245,630.9	879,610	4,850,595	483,423	2,080,901	8,294,532	275[2,665]
本社	-	-	6,895	80,189	19,384	32,721	139,191	106[23]
合計	320	245,630.9	886,506	4,930,785	502,808	2,113,623	8,433,723	381[2,688]

(注)フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年2月20日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定年 月
甲府昭和店	山梨県中巨摩郡昭和町	新設	115,744	579	115,165	平成23年2月	平成23年3月
伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市	新設	119,203	579	118,624	平成23年2月	平成23年3月
大牟田店	福岡県大牟田市	新設	116,065	579	115,486	平成23年2月	平成23年3月
大和店	神奈川県大和市	新設	114,528	-	114,528	平成23年4月	平成23年5月
合計			465,540	1,738	463,801	-	-

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物(附属設備)、遊戯機械、工具、器具及び備品、敷金及び差入保証金、長期前払費用等であり
ます。

2. 今後の所要資金463,801千円は、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月20日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月18日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	18,175,688	18,175,688	-	-

(注) 単位株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	47	47
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,700 (注)1	4,700 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,243 資本組入額 622 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	86	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,600(注)1	8,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,800 (注) 1	8,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額 486 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	215
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	21,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成23年5月21日～ 平成38年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 673 資本組入額 337 (注) 2
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役的地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月21日 (注)1	2,524	15,146	-	1,747,139	-	1,650,139
平成19年2月21日 (注)2	3,029	18,175	-	1,747,139	-	1,650,139

(注)1. 株式分割

1株に付1.2株の割合をもって、株式分割を行っております。

2. 株式分割

1株に付1.2株の割合をもって、株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	22	92	83	4	8,487	8,714	-
所有株式数 (単元)	-	15,899	419	124,125	15,908	17	24,370	180,738	101,888
所有株式数の 割合(%)	-	8.80	0.23	68.68	8.80	0.01	13.48	100.00	-

(注)自己株式47,051株は、「個人その他」の欄に470単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,335	62.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	739	4.07
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	550	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	344	1.90
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	255	1.40
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番	114	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	114	0.63
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.63
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.63
イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南2丁目9-11	114	0.63
計	-	13,800	75.93

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,026,800	180,268	-
単元未満株式	普通株式 101,888	-	-
発行済株式総数	18,175,688	-	-
総株主の議決権	-	180,268	-

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	47,000	-	47,000	0.26
計	-	47,000	-	47,000	0.26

(9)【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成21年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	349	343,327
当期間における取得自己株式	60	66,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの行使)	2,800	4,491,325	-	-
保有自己株式数	47,051	-	47,111	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日（毎年8月20日）及び期末日（毎年2月20日）以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記方針に基づき、当期は1株につき普通配当30円といたしました。この結果配当性向は43.3%となりました。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月5日 取締役会決議	543,859	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月
最高(円)	6,310 3,580	3,400	1,690	1,311	1,280
最低(円)	3,330 3,330	1,513	553	586	783

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	856	888	850	969	1,135	1,230
最低(円)	783	785	808	812	929	1,102

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものであります。

2. 当社の決算日は2月20日であることから、上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、各月の前月21日から該当月の20日までのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	土谷 美津子	昭和38年12月9日生	昭和61年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年5月 同社お客さま担当兼CS部長 平成18年5月 同社執行役 平成20年5月 同社常務執行役 平成20年8月 同社執行役グループ環境最高責任者 平成22年3月 当社顧問 平成22年5月 当社代表取締役社長(現任)	注2	2
常務取締役	開発本部・ 本部長	林 克己	昭和27年2月20日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年3月 同社SC開発本部東北開発部部长 平成13年9月 株式会社ホームワイド開発本部本部長 平成16年3月 イオン株式会社開発本部開発担当部長 平成21年3月 当社開発本部・本部長代行 平成21年5月 当社取締役開発本部・本部長 平成23年5月 当社常務取締役開発本部・本部長(現任)	注2	2
取締役	営業統括兼 北日本事業 本部・本部長	出口 毅	昭和30年7月24日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年5月 当社取締役 平成15年3月 当社商品グループ・チーフマネ ジャー 平成18年4月 当社商品本部・本部長代行 平成20年3月 当社商品本部・本部長 平成20年5月 当社常務取締役 平成21年3月 当社営業統括兼北日本事業本部・本 部長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	注2	4
取締役	近畿・中部 事業本部・ 本部長	江口 勉	昭和33年8月28日生	昭和56年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 平成16年5月 当社取締役(現任) 平成17年5月 当社営業本部・本部長代行 平成18年4月 当社室内ゆうえんち事業本部・本部長 代行 平成20年3月 当社室内ゆうえんち近畿・中部事業 本部・本部長 平成21年3月 当社近畿・中部事業本部・本部長 (現任)	注2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	IT・管理本部・本部長	井上 義信	昭和28年1月21日生	昭和51年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年2月 山陽マックスバリュ株式会社管理本部・経営管理部長 平成12年10月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)情報システム・物流システムグループマネジャー 平成14年2月 同社経営監査室・担当 平成18年3月 当社人事総務本部・総務グループチーフマネジャー 平成20年5月 当社取締役財経本部・本部長 平成23年5月 当社取締役IT・管理本部・本部長(現任)	注2	1
取締役	海外事業本部・本部長	片岡 尚	昭和47年12月7日生	平成7年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成16年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー 平成18年4月 当社ポップンパーク事業本部・本部長代行 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社商品本部・本部長 平成22年3月 当社商品本部・本部長兼創育事業部・事業部長 平成22年12月 当社海外事業本部・本部長(現任)	注2	1
取締役	-	古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年2月 株式会社岡田屋(現イオン株式会社)入社 平成4年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成18年4月 同社サービス事業担当 平成18年5月 イオンデライト株式会社代表取締役社長 平成20年5月 イオンデライト株式会社取締役会長(現任) 平成20年5月 当社顧問 平成21年4月 イオン株式会社執行役サービス事業最高経営責任者兼専門店事業最高経営責任者 平成21年5月 当社取締役(現任) 平成23年3月 イオン株式会社執行役サービス事業最高経営責任者(現任)	注2	7
取締役	東日本事業本部・本部長	高橋 光男	昭和27年3月16日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成15年4月 当社営業第1ディビジョン・ディビジョンマネジャー 平成18年9月 当社室内ゆうえんち東日本事業本部・本部長代行 平成22年3月 当社東日本事業本部・本部長(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	注2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	茂呂 正行	昭和23年9月10日生	昭和47年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成6年9月 同社秘書室長 平成12年2月 同社東北カンパニー支社長 平成13年6月 マックスバリュ中部株式会社専務取締役 平成17年5月 株式会社ダイヤモンドシティ(現イオンモール株式会社)取締役第一営業本部長 平成19年5月 ジャスベル株式会社代表取締役社長 平成23年5月 当社常勤監査役(現任)	注3	0
監査役	-	出光 静馬	昭和21年10月1日生	昭和47年8月 株式会社ニチイ(現株式会社マイカル)入社 平成6年11月 株式会社マイカルクリエイイト常務取締役 平成11年5月 同社代表取締役専務 平成15年5月 同社管理統轄本部・本部長 平成18年5月 当社取締役 平成18年8月 当社常務取締役 平成18年8月 当社財経本部・本部長 平成20年5月 当社監査役(現任)	注3	1
監査役	-	桑原 悦朗	昭和23年2月26日生	昭和45年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成元年2月 同社コントロール部長 平成2年3月 同社経理部長 平成7年5月 ジャスフオート株式会社常務取締役 平成12年5月 琉球ジャスコ株式会社常務取締役 平成22年4月 イオンリテール株式会社監査役(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役	-	人見 信男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 警察庁入庁 平成4年4月 奈良県警察本部長 平成14年1月 警視庁副総監 平成15年8月 警察庁交通局長 平成16年10月 イオン株式会社特別顧問 平成17年5月 株式会社イオンテクノサービス(現イオンディライト株式会社)社外監査役 平成17年5月 イオンクレジットサービス株式会社社外監査役 平成23年5月 当社監査役(現任)	注3	-
計						29

- (注) 1. 監査役茂呂正行、桑原悦朗及び人見信男は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
3. 「監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

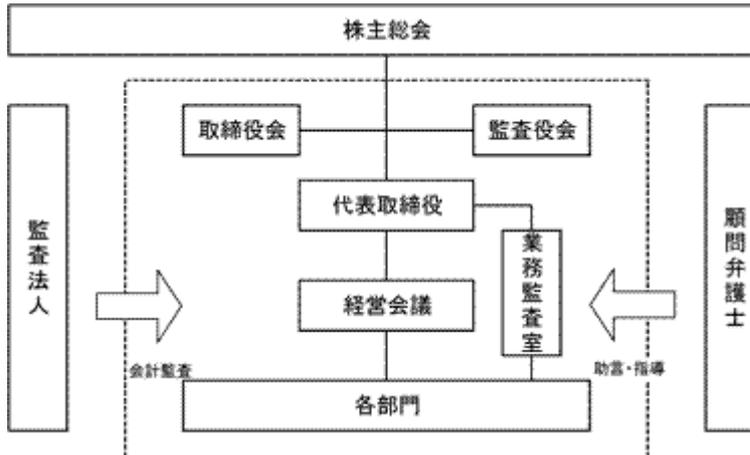
当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性と効率性を確保し、お客さま価値、社会価値及び株主価値を増大させていくことを基本方針として、迅速な意思決定のできる経営体制の構築に努めております。

企業統治の体制

）企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定めております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は8名、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成しております。うち社外監査役1名を含む監査役2名は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係、取引関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



）当該体制を採用する理由

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

これらにより当社の業務の適正が確保されていると考え、現在の体制を選択しております。

）その他の企業統治に関する事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規定に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役は常時閲覧できる体制とする。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して適宜マニュアル等を作成して対応する。なお、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応については、必要に応じて、イオン株式会社及びその他のグループ会社と共同・連携した体制とする。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務責任権限規定により各職位の職務および権限を定めることにより、業務の組織的かつ効率的な運営を図るとともに、協議先部門を定め牽制機能を果たす体制とする。これにより、取締役会等での決定内容については、代表取締役の下、各部門長が効率的に業務執行できる体制とする。

ニ．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを全従業員に徹底するとともに、内部監査部門および監査役と連携してコンプライアンス経営を維持する体制とする。

また、当社は、グループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の関係役員に報告される他、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

ホ．反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

ヘ．当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イオン・マネジメントコミッティ等においてグループ経営に資する経営計画を決定・遂行するが、当社固有の事項および具体的な事項に関しては、当社が経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンス面をはじめとして、各部門が親会社および兄弟会社の関連部門から適宜情報提供や業務指導を受け、法令改正等に対して即応できる体制とする。

また、子会社に対しては、当社取締役会に営業・コンプライアンス・リスク管理に係る報告を求め、法改正対応の動向・対応の検討・業務効率の向上に関する情報共有を進める体制とする。

ト．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が法令および関連する社内諸規程が定める業務を遂行するために、監査役の職務を補助する使用人を、監査役の指揮下に、執行部門から独立して配置し、監査が実効的に行われる体制とする。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告体制

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加およびその会議資料等を閲覧できるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。

取締役および使用人が、監査役に対して定期的、臨時的に自社並びに子会社の情報を報告する仕組みの構築と運用が行われる体制とする。また、監査役が自社並びに子会社の代表取締役、取締役および業務執行責任者、内部監査部門並びに監査法人との定期的な意見交換を行い、十分な連携が取れる体制とする。

b．リスク管理体制の整備の状況

また、リスクマネジメント担当を任命し、全社的なマネジメント構築に向けた取り組みとして、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行っております。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室（5名）を設置し、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行っております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

また、監査役会は、業務監査室及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。なお、監査役出光静馬氏、桑原悦朗氏は、財務経理に関する職務経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	近藤 安正	有限責任監査法人トーマツ	5年
指定有限責任社員 業務執行社員	美久羅 和美	有限責任監査法人トーマツ	3年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名です。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役茂呂正行氏は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係、取引関係はありません。企業経営の経験が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役桑原悦朗氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。企業経営の経験およびコントロール・経理部門における経験が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役人見信男氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。警察行政における長年の経験、その他見識が豊富であり会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役4名中の3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。その経験・知識等を活用した、社外監査役による独立・公正な立場からの、取締役の職務執行に対する監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

役員報酬等

）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	182,744	125,518	24,682	32,544	10
監査役 (社外監査役を除く)	2,640	2,640	-	-	1
社外役員	19,800	19,800	-	-	3

(注)千円未満を切り捨てて表示しております。

）提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

）使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。

当社の監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

）保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株

主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,000	1,225	29,500	-

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には会社法に基づく監査の報酬の額を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、内部統制システムの整備・運用・評価等に対する助言・指導業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）及び当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	1.7%
売上高基準	0.3%
利益基準	3.6%
利益剰余金基準	1.0%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,353,552	8,055,740
売掛金	3,073	3,234
売上預け金	2, 4 1,167,051	2, 4 1,072,023
商品	291,287	277,876
貯蔵品	357,688	383,767
前払費用	54,711	44,478
繰延税金資産	285,321	349,918
未収入金	1 101,234	1 249,640
その他	1 92,010	1 58,668
流動資産合計	7,705,932	10,495,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,246,465	5,065,499
減価償却累計額	4,099,242	4,178,993
建物(純額)	1,147,222	886,506
遊戯機械	35,846,346	33,700,736
減価償却累計額	29,288,597	28,769,951
遊戯機械(純額)	3 6,557,748	4,930,785
工具、器具及び備品	2,771,151	2,729,538
減価償却累計額	2,149,167	2,226,730
工具、器具及び備品(純額)	621,984	502,808
有形固定資産合計	8,326,956	6,320,100
無形固定資産		
のれん	1,373,223	1,144,352
ソフトウェア	44,453	23,893
電話加入権	302	302
無形固定資産合計	1,417,979	1,168,549
投資その他の資産		
関係会社出資金	330,000	330,000
関係会社長期貸付金	-	200,000
長期前払費用	161,075	114,608
繰延税金資産	778,539	652,202
敷金及び差入保証金	2,229,030	2,113,623
前払年金費用	47,575	26,977
その他	50	50
投資その他の資産合計	3,546,271	3,437,462
固定資産合計	13,291,206	10,926,111
資産合計	20,997,139	21,421,460

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,871	831,387
未払金	293,114	291,523
未払費用	1,063,997	1,081,561
未払法人税等	351,857	690,383
未払消費税等	184,810	158,135
預り金	2,381	651
賞与引当金	131,501	151,541
役員業績報酬引当金	28,754	57,226
設備関係支払手形	976,150	490,075
設備関係未払金	70,673	11,063
閉店損失引当金	11,004	-
その他	2,213	780
流動負債合計	4,047,332	3,764,330
固定負債		
その他	58,540	43,960
固定負債合計	58,540	43,960
負債合計	4,105,872	3,808,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金	70,289	68,172
資本剰余金合計	1,720,428	1,718,312
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	11,300,000	12,300,000
繰越利益剰余金	1,978,742	1,691,382
利益剰余金合計	13,491,242	14,203,882
自己株式	79,587	75,439
株主資本合計	16,879,222	17,593,894
新株予約権	12,044	19,275
純資産合計	16,891,267	17,613,169
負債純資産合計	20,997,139	21,421,460

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高		
遊戯施設売上高	43,639,716	42,221,780
その他の売上高	67,216	23,835
売上高合計	43,706,933	42,245,616
売上原価		
遊戯施設売上原価	38,081,978	37,126,493
その他売上原価	30,187	509
売上原価合計	38,112,166	37,127,002
売上総利益	5,594,767	5,118,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,496	147,958
従業員給与及び賞与	1,227,737	831,238
賞与引当金繰入額	53,912	53,923
役員業績報酬引当金繰入額	28,754	57,226
退職給付費用	60,447	50,662
法定福利厚生費	309,967	226,860
教育研修費	27,072	18,186
家賃及び共益費	72,725	74,397
減価償却費	270,691	261,314
旅費交通費	317,332	219,838
通信費	89,135	67,805
調査研究費	13,531	14,831
その他	464,335	412,133
販売費及び一般管理費合計	3,080,140	2,436,376
営業利益	2,514,627	2,682,237
営業外収益		
受取利息	810	4,000
受取保険金	11,223	10,881
違約金収入	4,011	5,039
機械仕入割戻	20,059	14,678
固定資産売却益	8,994	615
未払配当金戻入益	413	514
その他	3,978	17,556
営業外収益合計	49,491	53,285

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	1,392	-
減価償却費	170,202	34,487
固定資産売却損	-	84,149
店舗関連雑損失	² 1,922	² 5,667
その他	40,541	9,715
営業外費用合計	214,059	134,020
経常利益	2,350,059	2,601,501
特別利益		
退職給付引当金戻入額	³ 68,852	-
役員賞与引当金戻入額	3,302	-
役員業績報酬引当金戻入額	-	451
受取和解金	-	58,420
特別利益合計	72,155	58,871
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	11,004	-
店舗閉鎖損失	11,840	90,640
減損損失	⁴ 11,297	⁴ 6,627
特別損失合計	34,142	97,267
税引前当期純利益	2,388,072	2,563,106
法人税、住民税及び事業税	1,226,573	1,244,939
法人税等調整額	31,773	61,740
法人税等合計	1,258,347	1,306,680
当期純利益	1,129,725	1,256,426

【遊戯施設売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
景品費			4,000,556	10.5	3,767,162	10.1	
遊戯機械賃借料			1,632,146	4.3	1,735,490	4.7	
売店商品原価			5,628,956	14.8	5,578,592	15.0	
労務費			6,663,225	17.5	7,198,311	19.4	
経費							
1. 家賃及び共益費		10,806,363			10,250,065		
2. 減価償却費		5,109,518			4,314,711		
3. その他		4,241,211	20,157,092	52.9	4,282,159	18,846,936	50.8
遊戯施設売上原価計			38,081,978	100.0	37,126,493	100.0	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,747,139	1,747,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,650,139	1,650,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,650,139	1,650,139
その他資本剰余金		
前期末残高	70,289	70,289
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,116
当期変動額合計	-	2,116
当期末残高	70,289	68,172
資本剰余金合計		
前期末残高	1,720,428	1,720,428
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,116
当期変動額合計	-	2,116
当期末残高	1,720,428	1,718,312
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	212,500	212,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,700,000	11,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	1,000,000
当期変動額合計	1,600,000	1,000,000
当期末残高	11,300,000	12,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,992,819	1,978,742
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	1,000,000
剰余金の配当	543,802	543,785
当期純利益	1,129,725	1,256,426
当期変動額合計	1,014,077	287,359
当期末残高	1,978,742	1,691,382

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
その他利益剰余金合計		
前期末残高	12,692,819	13,278,742
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	543,802	543,785
当期純利益	1,129,725	1,256,426
当期変動額合計	585,922	712,640
当期末残高	13,278,742	13,991,382
利益剰余金合計		
前期末残高	12,905,319	13,491,242
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	543,802	543,785
当期純利益	1,129,725	1,256,426
当期変動額合計	585,922	712,640
当期末残高	13,491,242	14,203,882
自己株式		
前期末残高	79,059	79,587
当期変動額		
自己株式の取得	527	343
自己株式の処分	-	4,491
当期変動額合計	527	4,147
当期末残高	79,587	75,439
株主資本合計		
前期末残高	16,293,827	16,879,222
当期変動額		
剰余金の配当	543,802	543,785
当期純利益	1,129,725	1,256,426
自己株式の取得	527	343
自己株式の処分	-	2,374
当期変動額合計	585,395	714,671
当期末残高	16,879,222	17,593,894
新株予約権		
前期末残高	6,458	12,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,586	7,231
当期変動額合計	5,586	7,231
当期末残高	12,044	19,275

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	16,300,285	16,891,267
当期変動額		
剰余金の配当	543,802	543,785
当期純利益	1,129,725	1,256,426
自己株式の取得	527	343
自己株式の処分	-	2,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,586	7,231
当期変動額合計	590,981	721,902
当期末残高	16,891,267	17,613,169

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,388,072	2,563,106
減価償却費	5,550,412	4,610,513
固定資産除売却損益（は益）	86,243	318,698
長期前払費用償却額	78,994	68,450
賞与引当金の増減額（は減少）	17,704	20,039
役員賞与引当金の増減額（は減少）	36,448	-
役員業績報酬引当金の増減額（は減少）	28,754	28,471
閉店損失引当金の増減額（は減少）	757	11,004
受取利息	810	4,000
減損損失	11,297	6,627
支払利息	1,392	-
受取和解金	-	58,420
売上債権の増減額（は増加）	3,327	161
売上預け金の増減額（は増加）	738,250	95,027
たな卸資産の増減額（は増加）	49,013	12,668
前払年金費用の増減額（は増加）	44,118	20,597
仕入債務の増減額（は減少）	24,054	99,483
未払費用の増減額（は減少）	160,280	17,564
その他	144,341	182,946
小計	7,399,410	7,380,412
預り保証金の増減額（は減少）	24,000	500
利息の受取額	214	2,621
利息の支払額	1,392	-
和解金等の受取額	-	125,727
法人税等の支払額	1,680,588	884,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,693,643	6,623,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,228,036	3,317,861
有形固定資産の売却による収入	25,621	92,062
無形固定資産の取得による支出	7,590	450
長期前払費用の増加による支出	26,535	31,770
敷金及び保証金の差入による支出	50,496	34,346
敷金及び保証金の回収による収入	81,847	115,166
関係会社貸付けによる支出	-	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,205,191	3,377,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	527	343
配当金の支払額	543,762	543,963
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,290	544,303
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,944,162	2,702,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,409,390	5,353,552
現金及び現金同等物の期末残高	5,353,552	8,055,740

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	関係会社出資金 移動平均法による原価法	関係会社出資金 同 左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める 売価還元平均原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を 採用しております。 建物(建物附属設備) 3~6年 遊戯機械 2~6年 器具備品 2~6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償 却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイ マー)に支給する賞与に備え、支給見込 額のうち当期に負担する金額を計上して おります。 (2) 役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備えるた め、支給見込み額のうち、当事業年度に 負担する金額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員業績報酬引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 閉店損失引当金 同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりそれぞれ算定しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による当事業年度に及ぼす影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「役員賞与引当金」として表示していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額については、内容をより明瞭に表示するため当事業年度より「役員業績報酬引当金」に科目の名称を変更しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度末の残高は3,800千円)は、金額が僅少になったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 2月20日)	当事業年度 (平成23年 2月20日)																
<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">4,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">43,942千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上預け金 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。</p> <p>3. 売買契約解除をめぐる係争中の遊戯機械 当社は、遊戯機械に含まれる「ドンキーコングバナナキングダム」79台をめぐる、個別売買契約の解除に基づく不当利得返還請求として支払済みの売買代金及び遅延損害金、並びに、当該遊戯機械の瑕疵に基づく損害賠償請求として損害金及び遅延損害金の支払請求を平成19年10月15日に株式会社カプコンに対して提訴しております。当該遊戯機械の当事業年度末における帳簿価額は、299,722千円であり、減価償却費170,202千円は営業外費用に計上しております。なお、損害賠償請求訴訟については、平成22年3月26日に東京地方裁判所から和解勧告を受け、株式会社カプコンとの和解が成立しました。この和解による損失は見込まれません。</p> <p>4. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産 当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">1,346,468千円</td> </tr> </table>	未収入金	6,443千円	その他(立替金)	4,285千円	未払金	43,942千円	売上預け金	1,346,468千円	<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">15,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">38,418千円</td> </tr> </table> <p>2. 売上預け金 同 左</p> <p>3. -</p> <p>4. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産 当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">1,296,959千円</td> </tr> </table>	未収入金	3,157千円	その他(立替金)	15,944千円	未払金	38,418千円	売上預け金	1,296,959千円
未収入金	6,443千円																
その他(立替金)	4,285千円																
未払金	43,942千円																
売上預け金	1,346,468千円																
未収入金	3,157千円																
その他(立替金)	15,944千円																
未払金	38,418千円																
売上預け金	1,296,959千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																				
<p>1. 関係会社との取引高 従業員給与及び賞与(出向者人件費負担金受入) 15,874千円</p> <p>2. 店舗関連雑損失 現金過不足、クレーム費用等店舗において発生した雑損失であります。</p> <p>3. 退職給付引当金戻入額 当社が加盟しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>石川県</td> <td>1</td> <td>11,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,037</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 当社は資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)	店舗	建物等	石川県	1	11,297	用途	金額(千円)	建物	9,037	長期前払費用	2,260	合計	11,297	<p>1. 関係会社との取引高 従業員給与及び賞与(出向者人件費負担金受入) 12,173千円</p> <p>2. 店舗関連雑損失 同 左</p> <p>3. -</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>宮城県</td> <td>1</td> <td>6,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,721</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 当社は資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)	店舗	建物等	宮城県	1	6,627	用途	金額(千円)	建物	5,721	長期前払費用	905	合計	6,627
用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)																																	
店舗	建物等	石川県	1	11,297																																	
用途	金額(千円)																																				
建物	9,037																																				
長期前払費用	2,260																																				
合計	11,297																																				
用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)																																	
店舗	建物等	宮城県	1	6,627																																	
用途	金額(千円)																																				
建物	5,721																																				
長期前払費用	905																																				
合計	6,627																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688	-	-	18,175,688
合計	18,175,688	-	-	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)1	48,935	567	-	49,502
合計	48,935	567	-	49,502

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	12,044
合計		-	-	-	-	-	12,044

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	543,802	30	平成21年2月20日	平成21年4月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月6日 取締役会	普通株式	543,785	利益剰余金	30	平成22年2月20日	平成22年4月21日

当事業年度（自平成22年2月21日至平成23年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,175,688	-	-	18,175,688
合計	18,175,688	-	-	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)1	49,502	349	2,800	47,051
合計	49,502	349	2,800	47,051

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加349株は单元未満株式の買取によるものであり、減少2,800株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	19,275
合計		-	-	-	-	-	19,275

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月6日 取締役会	普通株式	543,785	30	平成22年2月20日	平成22年4月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月5日 取締役会	普通株式	543,859	利益剰余金	30	平成23年2月20日	平成23年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月20日現在)
現金及び預金勘定 5,353,552千円	現金及び預金勘定 8,055,740千円
現金及び現金同等物 5,353,552千円	現金及び現金同等物 8,055,740千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 42,840千円	1年内 8,400千円
1年超 19,740千円	1年超 - 千円
合計 62,580千円	合計 8,400千円

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

売上預け金は、ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であり、預け先の信用リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び設備関係未払金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内の管理規程に従い、売掛金等の営業債権、売上預け金、敷金及び差入保証金並びに関係会社長期貸付金について、各担当部署が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,055,740	8,055,740	-
(2) 売掛金	3,234	3,234	-
(3) 売上預け金	1,072,023	1,072,023	-
(4) 未収入金	249,640	249,640	-
(5) 関係会社長期貸付金	200,000	200,000	-
(6) 敷金及び差入保証金(1年内返済予定の差入保証金を含む)	2,143,565	2,112,896	30,668
資産計	11,724,204	11,693,535	30,668
(1) 買掛金	831,387	831,387	-
(2) 未払金	291,523	291,523	-
(3) 未払法人税等	690,383	690,383	-
(4) 未払消費税等	158,135	158,135	-
(5) 預り金	651	651	-
(6) 設備関係支払手形	490,075	490,075	-
(7) 設備関係未払金	11,063	11,063	-
負債計	2,473,221	2,473,221	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金、並びに、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

当社では、貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金、(6) 設備関係支払手形、並びに、(7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社出資金	330,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,055,740	-	-	-
売掛金	3,234	-	-	-
売上預け金	1,072,023	-	-	-
未収入金	249,640	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	200,000	-	-
敷金及び差入保証金(*)	29,941	71,439	26,689	-
合計	9,410,580	271,439	26,689	-

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(2,015,493千円)については、償還予定額に含めておりません。

(追加情報)

当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年2月20日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">283,274千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">214,861千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">68,413千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">115,988千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">47,575千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,562千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,858千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,490千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,433千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">18,852千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額(注2)</td> <td style="text-align: right;">68,852千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,635千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>(注2) イオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	283,274千円	年金資産	214,861千円	未積立退職給付債務	68,413千円	未認識数理計算上の差異	115,988千円	前払年金費用	47,575千円	勤務費用	13,562千円	利息費用	7,858千円	期待運用収益	2,490千円	数理計算上の差異の費用処理額	27,433千円	その他(注1)	18,852千円	退職給付費用	65,217千円	退職給付引当金戻入額(注2)	68,852千円	計	3,635千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	1.30%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">313,822千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">235,599千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,223千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,201千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,977千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,905千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,798千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,451千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">22,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,951千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.40%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.28%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	313,822千円	年金資産	235,599千円	未積立退職給付債務	78,223千円	未認識数理計算上の差異	105,201千円	前払年金費用	26,977千円	勤務費用	10,905千円	利息費用	6,798千円	期待運用収益	2,750千円	数理計算上の差異の費用処理額	27,451千円	その他(注)	22,546千円	退職給付費用	64,951千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.40%	期待運用収益率	1.28%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
退職給付債務	283,274千円																																																																
年金資産	214,861千円																																																																
未積立退職給付債務	68,413千円																																																																
未認識数理計算上の差異	115,988千円																																																																
前払年金費用	47,575千円																																																																
勤務費用	13,562千円																																																																
利息費用	7,858千円																																																																
期待運用収益	2,490千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	27,433千円																																																																
その他(注1)	18,852千円																																																																
退職給付費用	65,217千円																																																																
退職給付引当金戻入額(注2)	68,852千円																																																																
計	3,635千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.40%																																																																
期待運用収益率	1.30%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																
退職給付債務	313,822千円																																																																
年金資産	235,599千円																																																																
未積立退職給付債務	78,223千円																																																																
未認識数理計算上の差異	105,201千円																																																																
前払年金費用	26,977千円																																																																
勤務費用	10,905千円																																																																
利息費用	6,798千円																																																																
期待運用収益	2,750千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	27,451千円																																																																
その他(注)	22,546千円																																																																
退職給付費用	64,951千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.40%																																																																
期待運用収益率	1.28%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,586千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

年度	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名	当社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年5月21日 至 平成35年5月20日	自 平成21年5月21日 至 平成36年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

年度	平成20年	平成21年
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	9,800
失効	-	-
権利確定	-	9,800
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	5,200	-
権利確定	-	9,800
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	5,200	9,800

単価情報

年度	平成20年	平成21年
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,242	570

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

年度	平成21年
株価変動性 (注) 1.	55.76%
予想残存期間 (注) 2.	7.5年
予想配当 (注) 3.	3.92%
無リスク利率(注) 4.	1.18%

(注) 1. 平成14年2月13日から平成21年4月21日の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定しております。

3. 平成21年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

当事業年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,603千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

年度	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名	当社取締役9名	当社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株
付与日	平成20年 4月21日	平成21年 4月21日	平成22年 4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自 平成20年 5月21日 至 平成35年 5月20日	自 平成21年 5月21日 至 平成36年 5月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成37年 5月20日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

年度	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前（株）			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	9,900
失効	-	-	-
権利確定	-	-	9,900
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前事業年度末	5,200	9,800	-
権利確定	-	-	9,900
権利行使	500	1,200	1,100
失効	-	-	-
未行使残	4,700	8,600	8,800

単価情報

年度	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,130	1,130	1,130
付与日における公正な評価単価（円）	1,242	570	970

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

年度	平成22年
株価変動性 (注) 1.	50.57%
予想残存期間 (注) 2.	7.5年
予想配当 (注) 3.	2.55%
無リスク利率(注) 4.	0.90%

(注) 1. 平成14年10月22日から平成22年4月21日の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定しております。

3. 平成22年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 34,005千円	未払事業税 55,699千円
一括償却資産 22,332千円	一括償却資産 20,139千円
賞与引当金 52,995千円	賞与引当金 61,071千円
未払費用 130,789千円	未払費用 134,260千円
その他 45,198千円	その他 78,747千円
繰延税金資産計 285,321千円	繰延税金資産計 349,918千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
建物 525,466千円	建物 547,854千円
遊戯機械 203,369千円	遊戯機械 55,357千円
工具、器具及び備品 35,976千円	工具、器具及び備品 28,923千円
一括償却資産 8,259千円	一括償却資産 12,101千円
長期前払費用 1,820千円	長期前払費用 1,691千円
その他 26,944千円	その他 21,269千円
繰延税金資産小計 801,836千円	繰延税金資産小計 667,198千円
評価性引当額 4,123千円	評価性引当額 4,123千円
繰延税金資産計 797,712千円	繰延税金資産計 663,074千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 19,173千円	前払年金費用 10,873千円
繰延税金資産の純額 778,539千円	繰延税金資産の純額 652,202千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%
住民税均等割 6.4%	住民税均等割 5.9%
その他 1.3%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率 52.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率 51.0%

(持分法損益関係)

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	永旺幻想(北京) 児童遊楽有限公司	中国 北京市	330,000	サービ ス業	(所有) 直接 100.0	業務指導・ 資材の調達 役員の兼任	遊戯機械等の 調達	19,321	未収入金	4,411
							出向者人件費 負担金受入	15,874	未収入金	2,031

(注) 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	イオンリテール株 式会社	千葉県 千葉市 美浜区	49,510,000	総合小 売業	-	店舗及び本 社建物の賃 借	店舗等の家賃 及び共益費	6,267,327	未払費用	62,238
							売上代金の一 時預け	-	売上預け金	611,762
							敷金及び保証 金の差入	14,000	敷金及び差 入保証金	712,388
兄弟会社	イオン九州株式会 社	福岡県 福岡市 博多区	3,144,380	総合小 売業	(被所有) 直接 0.64	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	64,022
							敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	449,377
兄弟会社	イオン北海道株式 会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小 売業	-	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	113,013
							敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	253,415
兄弟会社	株式会社マイカル	大阪府 大阪市 中央区	20,000,000	総合小 売業	-	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	198,160
							敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	124,141

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	永旺幻想(北京) 児童遊楽有限公司	中国 北京市	330,000	サービ ス業	(所有) 直接 100.0	業務指導・ 資材の調達 役員の兼任	遊戯機械等の 調達	58,738	未収入金	18,044
							出向者人件費 負担金受入	12,173	未収入金	1,036
							資金の貸付	200,000	関係会社 長期貸付 金	200,000

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、期日一括返済としております。なお、担保は受入れておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	イオンリテール株 式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合小 売業	-	店舗及び本 社建物の賃 借	店舗等の家賃 及び共益費	5,954,063	未払費用	60,198
							売上代金の一 時預け	-	売上預け金	605,668
							敷金及び保証 金の差入	6,000	敷金及び差 入保証金	697,388
兄弟会社	イオン九州株式会 社	福岡県 福岡市 博多区	3,144,380	総合小 売業	(被所有) 直接 0.64	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	29,733
							敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	432,599
兄弟会社	イオン北海道株式 会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小 売業	-	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	85,591
							敷金及び保証 金の差入	-	敷金及び差 入保証金	236,615
兄弟会社	株式会社マイカル	大阪府 大阪市 中央区	20,000,000	総合小 売業	-	店舗の賃借	売上代金の一 時預け	-	売上預け金	162,803
							敷金及び保証 金の差入	8,500	敷金及び差 入保証金	112,655

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

3. 株式会社マイカルは平成23年3月1日付で、イオンリテール株式会社を存続会社とする合併を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
1株当たり純資産額	931.21円	1株当たり純資産額	970.50円
1株当たり当期純利益	62.32円	1株当たり当期純利益	69.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.23円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期純利益(千円)	1,129,725	1,256,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,129,725	1,256,426
期中平均株式数(株)	18,126,411	18,126,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	13,402	23,061
(うち新株予約権(株))	13,402	23,061

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

(1) 子会社の設立

当社は平成23年2月25日付の臨時取締役会において、アジア各国における事業展開を拡大するため、マレーシア企業である AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. (イオンファンタジーマレーシア) に出資し、当社の子会社とすることを決議いたしました。

このたび、マレーシアにおける業務指導店舗17店舗を当社の子会社で運営し、マレーシアにおける事業展開を加速させるとともに、アセアン各国への事業展開に向けた拠点といたします。

設立する会社の名称 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.

) 事業内容 ショッピングセンター内での子ども向け室内遊戯施設の運営

) 資本金 RM37,000,000

出資の時期 平成23年3月3日(出資額RM 6,000,000)

平成23年5月2日(出資額RM 6,000,000)

平成23年8月10日(出資額RM17,600,000)

出資後の会社の出資比率 当社80%

AEON CO.(M) BHD.(イオンマレーシア) 20%

3回に分けて出資いたしますが、全て同一の出資比率となります。

(2) 東日本大震災による被害の発生

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の83店舗が被害を受けました。被害を受けた主なものは、建物、遊戯機械、工具、器具及び備品等の有形固定資産、商品及び貯蔵品等のたな卸資産であり、当該資産の被害金額並びに復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額の合計額は160,000千円であります。なお、これらには保険が付されており、保険による求償額が確定していないため、実質損害額及び業績に与える影響額は現時点において未確定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,246,465	207,508	388,474 (5,721)	5,065,499	4,178,993	375,867	886,506
遊戯機械	35,846,346	2,433,148	4,578,757	33,700,736	28,769,951	3,764,532	4,930,785
工具、器具及び備品	2,771,151	131,520	173,133	2,729,538	2,226,730	220,233	502,808
有形固定資産計	43,863,964	2,772,177	5,140,366(5,721)	41,495,775	35,175,675	4,360,633	6,320,100
無形固定資産							
のれん	2,174,270	-	-	2,174,270	1,029,917	228,870	1,144,352
ソフトウェア	125,455	450	56,173	69,732	45,838	21,009	23,893
電話加入権	302	-	-	302	-	-	302
無形固定資産計	2,300,028	450	56,173	2,244,305	1,075,756	249,880	1,168,549
投資その他の資産							
長期前払費用	363,809	31,770	81,704 (905)	313,875	199,266	68,450	114,608
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新設)	(改装等)
建物	97,352千円	110,156千円
遊戯機械	212,072千円	2,221,075千円
工具、器具及び備品	55,345千円	76,174千円

2. 当期減少額の()書は、内書きで減損損失の計上額であります。
3. 遊戯機械の当期減少額の主な内訳は、活性化投資及び閉店等に伴う除売却によるものです。
4. 建物の当期減少額の主な内訳は、閉店に伴う除売却によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	131,501	151,541	131,501	-	151,541
役員業績報酬引当金	28,754	57,226	28,303	451	57,226
閉店損失引当金	11,004	-	8,786	2,218	-

(注) 1. 退職給付引当金につきましては、退職給付に関する注記に記載しております。

2. 役員業績報酬引当金の当期減少額の「その他」は、前事業年度末における引当額と当事業年度における実際支給額の差額であります。
3. 閉店損失引当金の当期減少額の「その他」は、前事業年度末における引当額と当事業年度における発生額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,883,492
預金	
普通預金	6,171,471
別段預金	776
小計	6,172,248
合計	8,055,740

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ハピネット・ベンディングサービス	2,916
株式会社プレステージ	249
株式会社京都キディ	68
合計	3,234

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,073	12,444	12,283	3,234	79.16	92.50

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売上預け金

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	605,668
株式会社マイカル	162,803
イオン北海道株式会社	85,591
イオンスーパーセンター株式会社	48,188
イオンモール株式会社	31,426
その他	138,345
合計	1,072,023

(注) 株式会社マイカルは平成23年3月1日付でイオンリテール株式会社を存続会社とする合併を行っております。

商品

内訳	金額(千円)
販売用商品	277,876
合計	277,876

貯蔵品

内訳	金額(千円)
遊戯機械用景品	259,163
消耗品等	124,214
印紙・切手	389
合計	383,767

敷金及び差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	697,388
イオン九州株式会社	432,599
イオン北海道株式会社	236,615
琉球ジャスコ株式会社	185,327
株式会社マイカル	112,655
その他	430,412
店舗計	2,094,999
寮及び社宅	18,057
その他	566
合計	2,113,623

(注) 株式会社マイカルは平成23年3月1日付でイオンリテール株式会社を存続会社とする合併を行っております。

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ハピネット・ベンディングサービス	284,562
フリー株式会社	82,122
バンプレスト販売株式会社	35,945
加賀アミューズメント株式会社	31,516
株式会社セガ	31,402
その他	365,838
合計	831,387

未払費用

相手先	金額(千円)
労務費	583,850
株式会社マイカル	202,382
イオン北海道株式会社	135,772
イオンリテール株式会社	63,219
幕張年金事務所	38,377
その他	57,958
合計	1,081,561

(注) 株式会社マイカルは平成23年3月1日付でイオンリテール株式会社を存続会社とする合併を行っております。

未払法人税等

内訳	金額(千円)
法人税	400,456
住民税	151,714
事業税	138,212
合計	690,383

設備関係支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アムジー	197,748
株式会社東プロ	88,993
株式会社ナコス	45,417
株式会社アディスミューズ	42,864
株式会社昭和技研	28,538
その他	86,513
合計	490,075

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	91,257
4月	93,394
5月	75,213
6月	59,688
7月	39,918
8月以降	130,603
合計	490,075

(注) 当社の決算日は2月20日であることから、上記の期日別金額は、各月の前月21日から該当月の20日までに期日の到来するものを記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	自平成22年5月21日 至平成22年8月20日	自平成22年8月21日 至平成22年11月20日	自平成22年11月21日 至平成23年2月20日
売上高(千円)	10,222,295	10,941,858	9,807,853	11,273,608
税引前四半期純利益金額(千円)	243,700	699,871	362,035	1,257,499
四半期純利益金額(千円)	74,588	355,600	140,236	686,000
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.11	19.62	7.74	37.84

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料は無料とする
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 広告掲載URL http://www.fantasy.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月20日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録の以下の株主に対し、特典を実施 1. 100株以上1,000株未満所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し3,000円相当の施設利用 (メダル、メダルガラポンイベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ3kgの進呈 2. 1,000株以上所有の株主 ・株主ご優待カードを発行し6,000円相当の施設利用 (メダル、メダルガラポンイベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) ・魚沼産コシヒカリ5kg又は胡蝶蘭の進呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）平成22年5月12日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月12日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第15期）第1四半期（自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）平成22年7月2日関東財務局長に提出。

（第15期）第2四半期（自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）平成22年9月30日関東財務局長に提出。

（第15期）第3四半期（自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）平成22年12月27日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年3月3日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月11日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月17日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 安正 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅 和美 印
--------------------	-------	----------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。